

令和2年度 当初予算説明資料

分かりやすい 今年の予算



豊丘村

1 令和2年度の重点事業

(1) 豊丘スタイルの戦略的創造

- ① リニア開業を見据えた産業振興・地域づくりの推進〔総務課・産業建設課〕
- ② 道の駅「南信州とよおかマルシェ」を核とした地域振興（小さな拠点整備構想の実践）〔産業建設課〕
- ③ 「人・農地プラン」の実現化のための取組みと、県営中山間地域総合整備事業の推進〔産業建設課〕
- ④ 新たな森林管理システムの実施に向けた取組み〔産業建設課〕

(2) 地域のできで育み支えるふれあいのむら

- ① 定住対策の推進〔総務課〕
- ② 移住による新規就農者支援と住宅対策の推進〔産業建設課〕
- ③ 防災・減災への取組み（ソフト事業）〔総務課〕
- ④ 地域防災計画の見直しと国土強靱化地域計画の策定〔総務課〕
- ⑤ 地域づくり・コミュニティ活動の推進〔総務課〕
- ⑥ 次期CATV施設への取組み〔総務課〕

(3) 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

- ① 豊丘版ACEプロジェクトの推進〔健康福祉課〕
- ② 地域包括ケアシステムの強化・推進〔健康福祉課〕

(4) 故郷を愛し輝く未来を拓く心豊かな人づくり

- ① 学校施設・設備の充実（特別教室へのエアコン設置・ICT関連機器の追加導入）〔教育委員会事務局〕
- ② コミュニティスクール・みらい塾など地域教育力の活用〔教育委員会事務局〕
- ③ 公民館・社会教育・社会体育事業の充実〔教育委員会事務局〕
- ④ 子育て支援事業（相談援助体制、保育サービス）の充実〔教育委員会子ども課〕
- ⑤ 経年劣化による保育園改修・修繕事業〔教育委員会子ども課〕

(5) 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

- ① 社会資本整備総合交付金事業（村道佐原線他2路線）の早期完成〔産業建設課〕
- ② 竜神大橋の早期完成に向けた活動強化と事業調整・推進〔産業建設課〕
- ③ 水道管耐震化等推進事業（老朽管更新事業）実施計画策定〔環境課〕
- ④ 水道水 おいしい水研究事業〔環境課〕
- ⑤ 下水道事業 経営戦略策定・BCP改定・料金審議会開催〔環境課〕
- ⑥ ごみ減量化への取組み〔環境課〕
- ⑦ 空き家対策の推進〔環境課〕

(6) 住民活動を支える行政運営

- ① リニア中央新幹線建設対策〔総務課〕

- ② マイナンバーカード取得申請（交付）事務の推進〔税務会計課〕
- ③ 戸籍システム 機器更新及びシステム改修（戸籍法一部改正・デジタル手続法）
〔税務会計課〕
- ④ 土地開発基金の見直し〔総務課〕

(7) 豊丘村総合戦略「未来とよおか創生プラン（第2期）」の取組み

- ① 「未来とよおか創生プラン（第2期）」各種事業の推進〔全庁〕

2 各会計の予算規模

(単位:千円)

会計の区分	令和2年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	4,564,000	4,510,000	54,000	1.2
特別会計	1,463,277	1,386,453	76,824	5.5
国民健康保険	534,000	493,000	41,000	8.3
後期高齢者医療	79,277	77,453	1,824	2.4
介護保険	850,000	816,000	34,000	4.2
公営企業会計	667,635	710,693	▲ 43,058	▲ 6.1
水道事業会計※	207,754	207,965	▲ 211	▲ 0.1
下水道事業会計※	459,881	502,728	▲ 42,847	▲ 8.5
総計	6,694,912	6,607,146	87,766	1.3

※企業会計は、「収益的支出」と「資本的支出」の予定額合計(予算規模)を予算額とした。

3 各会計 当初予算規模の推移

(単位:千円)

会計の区分	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	R2
一般会計	4,052,000	4,450,000	4,610,000	4,430,000	4,510,000	4,564,000
特別会計	1,525,497	1,494,670	1,472,651	1,431,862	1,386,453	1,463,277
国民健康保険	663,149	645,762	615,909	580,234	493,000	534,000
後期高齢者医療	68,980	70,697	68,730	75,568	77,453	79,277
介護保険	793,368	778,211	788,012	776,060	816,000	850,000
公営企業会計	458,000	801,000	701,592	562,794	710,693	667,635
水道事業会計※ ¹	146,000	393,000	207,237	203,794	207,965	207,754
下水道事業会計※ ²	312,000	408,000	494,355	359,000	502,728	459,881

※1: H28以前は簡易水道特別会計(法非適) ※2: H30以前は下水道事業特別会計(法非適)

令和2年度 豊丘村一般会計予算（案）

令和2年度一般会計当初予算は総額 4,564,000千円を計上し、対前年度比+54,000千円（+1.2%）と微増になりました。

令和2年度において公共用地の先行取得を目的とした土地開発基金の見直しを行い、基金で保有している土地について一般会計による買戻しを行うとともに、基金には現金1億円を残し、残りは全て一般会計に繰り入れます。これにより、歳入で、繰入金が前年度比+163,119千円となったこと、また前年度繰越金は令和元年度決算を見込み前年度比△121,000千円としたことなどから、予算総額では微増となりました。

一方、歳出では、土地開発基金保有土地の買戻しのために81,931千円を計上しています。土地開発基金の見直しという今回の予算編成における特殊要因を除けば、実質的な歳出規模は前年度より微減になっていると言えます。

歳 出

(1) 目的別内訳

- 議会費は、議会運営経費 61,197千円（前年度比△239千円、△0.4%）を計上しました。
- 総務費は 1,056,047千円（+134,873千円、+14.6%）を計上しました。
 - ・一般管理費に、土地開発基金保有土地の一般会計による買戻し 81,931千円、役場駐車場増設工事 23,250千円、基幹系電算システム共同化負担金 24,433千円等を計上しました。
 - ・諸費に、村営バス運行委託料 21,028千円、自治振興費に集会施設建設事業 16,500千円、自らつくる地域づくり事業交付金 2,000千円等を計上しました。
 - ・企画費に、とよおかまつり開催経費 6,273千円、ふるさと納税の返礼品・手数料等 363,000千円、企業版ダーチャ事業関係業務委託料 2,002千円等を、人口増対策費に定住対策住宅取得関係助成金 42,500千円等を計上しました。
 - ・有線事業費に、ケーブルテレビの運営経費 58,015千円を、リニア対策費に村内のリニア関係工事に対する対策費 4,176千円を計上しました。
 - ・地域おこし協力隊については、就農研修生5名、道の駅4名、起業型協力隊3名の計12名分の人件費・活動費 50,110千円を総務費に一括計上しました。
 - ・徴税費に 44,047千円、戸籍住民登録費に 27,513千円、選挙費に 226千円、統計調査費に 3,440千円を計上しました。
- 民生費は 1,110,732千円（+8,853千円、+0.8%）を計上しました。
 - ・社会福祉総務費に、福祉タクシー事業 24,000千円、日赤奉仕団活動助成金 2,150千円のほか、憩の家及び勤労者福祉センターの維持管理費 8,778千円、国民健康保険特別会計繰出金 31,794千円等を計上しました。
 - ・老人福祉費に、地区主催の敬老会に対する助成 3,275千円、はつらつ維持管理費 17,597千円、後期高齢者医療に係る広域連合負担金 84,757千円及び特別会計繰出金 17,581千円、介護保険特別会計繰出金 127,247千円等を計上しました。
 - ・福祉医療給付費に42,166千円、障がい者福祉給付費に234,299千円を計上しました。
 - ・児童福祉総務費に 出産祝金 4,250千円、児童手当 111,620千円等を、保育園費に保育士等の人件費や運営経費、経年劣化による各園の施設改修費、園庭芝生整備

費等の計 271,361千円を計上しました。

○衛生費は 446,747千円（+18,473千円、+4.3%）を計上しました。

- ・保健衛生総務費に妊婦・乳児・産婦健診委託料 6,765千円、下伊那厚生病院運営費補助金 33,510千円、保健センターエアコン更新工事 5,500千円、予防費に予防接種委託料16,000千円、健康増進費に各種検診委託料 8,225千円等を計上しました。
- ・環境衛生総務費に新たに始める蓄電システム設置補助 750千円、火葬場運営費負担金 4,170千円等を、清掃費に一般廃棄物等収集処分委託料 19,042千円、稲葉クリーンセンター・竜水園に係る広域連合負担金 34,406千円等を計上しました。
- ・水道事業会計繰出金は水道事業債の元利償還金の1/2の 21,200千円を、下水道事業会計繰出金は下水道事業債の元利償還金の10/10及び経営戦略策定費の1/2の計 197,400千円を計上しました。

○労働費は、各種負担金を 277千円（△33千円、△10.6%）計上しました。

○農林水産業費は 314,326千円（△39,299千円、△11.1%）を計上しました。

- ・農業振興費に、農業総合振興事業補助金 19,934千円、青年就農に係る農業次世代人材投資事業 5人分 7,500千円、有害鳥獣対策事業 12,114千円、営農支援センター運営に係る経費 11,395千円等を計上しました。
- ・農地費に、県営中山間地域総合整備事業負担金 30,000千円、農地耕作条件改善事業 44,750千円等を計上しました。
- ・その他、中山間地域農業直接支払事業 4,900千円、多面的機能直接支払事業 26,023千円、移住定住事業 12,199千円を計上しました。
- ・林業費に、松くい虫防除対策事業（伐倒くん蒸・空中散布）32,031千円、森林環境税整備事業 5,000千円等を計上しました。

○商工費は 82,273千円（+12,536千円、+18.0%）を計上しました。

- ・商工総務費に住宅等リフォーム助成事業 6,000千円、店舗リフォーム事業補助金 2,500千円、創業支援事業補助金 3,000千円等を計上しました。
- ・観光費に、NPOだいち交付金 9,000千円及び観光推進事業交付金 1,000千円、野田平キャンプ場運営費 2,782千円等を計上しました。

○土木費は 505,578千円（△71,197千円、△12.3%）を計上しました。

- ・村道・水路の維持補修・改良については、道路維持補修費 111,637千円、村単村道改良舗装事業 72,385千円、社会資本整備総合交付金事業 217,836千円、辺地対策事業 40,186千円、水路改修事業 9,520千円等を計上しました。
- ・道の駅南信州とよおかマルシェについては、道路施設分（24時間トイレ、情報提供施設）の管理委託料、施設空調改修工事等の計 19,269千円を計上しました。
- ・耐震診断・改修関係補助金、村営住宅管理費を計 5,294千円計上しました。

○消防費は 158,523千円（+3,785千円、+2.4%）を計上しました。

- ・非常備消防費に消防団維持交付金 20,427千円、消防団員に交付する協力助成商品券 3,450千円等を計上しました。
- ・常備消防費に飯田広域消防への負担金 104,891千円を、防災費に地域防災計画改定・国土強靱化地域計画策定業務委託 7,777千円等を計上しました。

○教育費は 408,747千円（+57,371千円、+16.3%）を計上しました。

- ・教育振興費に、小中学校の学習支援員・非常勤講師等の報酬 19,738千円、小中学

生ドリル・テスト代補助 5,000千円、奨学金返還助成 1,000千円、コミュニティスクール・地域未来塾事業 1,371千円、学校関係施設の個別施設計画策定委託 4,906千円等を計上しました。

- ・小中学校費には施設管理費、教材費等のほか、三校の特別教室エアコン設置、小学校の教室等照明のLED化工事等を含め、計 158,083千円を計上しました。
- ・社会教育総務費、公民館費には分館活動助成金 5,579千円のほか社会教育、公民館事業の推進に係る経費を計 37,306千円計上しました。
- ・図書館費に 15,982千円、資料館費に 2,542千円、給食センター費に 41,908千円を計上しました。
- ・保健体育費に、スポーツ振興に係る経費 3,736千円のほか、村民体育館の非常用発電機更新を含め、各体育施設の維持管理費を計 28,520千円計上しました。

○公債費は、418,853千円（+53,177千円、+14.5%）を計上しました。

- ・元金 406,434千円、利子 12,419円を計上しました。平成29年度末に借り入れた道の駅建設に係る起債（2年据置）の元金償還が始まることにより大きく増加しています。なお、令和2年度末の地方債現在高は 3,505,787円（うち臨時財政対策債は 1,675,667千円）となる見込みです。

○予備費は、700千円（△124,300千円、△99.4%）を計上しました。前年度は村長選挙を控えた骨格予算として編成したため、補正予算用の財源として予備費に 125,000千円を確保していたため、大幅減となっています。

(2) 性質別内訳

○人件費、扶助費、公債費の義務的経費は 1,454,187千円（+72,250千円、+5.2%）と予算総額の31.9%を占めています。

○物件費は、複雑化する行政事務に対応するための会計年度任用職員（時間給）報酬、委託料が増加しているほか、需用費にはふるさと納税返礼品 292,500千円を計上するなど、総額 1,140,291千円（+6,468千円、+0.6%）となり、予算総額の25.0%を占めています。

○普通建設事業費は 747,736千円（+51,793千円、+7.4%）と増加しましたが、この中には土地開発基金保有土地の買戻し費用 81,931千円が含まれているため、その分を差し引くと665,805千円となり、前年度比△30,138千円（△4.3%）となります。

歳入

○全体で見ると自主財源43.0%、依存財源57.0%の構成比となっており、この比率は前年度予算とほぼ同じです。

○村税は 657,686千円（+33,857千円、+5.4%）を計上しました。

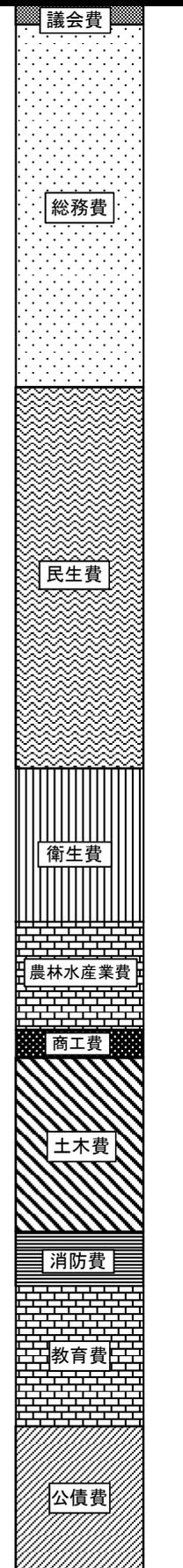
- ・村民税は、景気動向を見込み、個人 253,099千円（+938千円、+0.4%）、法人 43,510千円（+4,900千円、+12.7%）の計 296,609千円（+5,838千円、+2.0%）を計上しました。
- ・固定資産税は据置年度であり家屋の評価額は据え置かれるため、家屋の新增築による増加を見込み、299,557千円（+26,291千円、+9.6%）を計上しました。
- ・軽自動車税は、種別割 28,520千円、令和元年10月から導入された環境性能割 2,000千円の計 30,520千円（+2,728千円、+9.8%）を計上しました。

- ・村たばこ税は、31,000千円（△1,000千円、△3.1%）を計上しました。
- 地方譲与税は、地方揮発油譲与税 15,000千円、自動車重量譲与税 45,000千円、森林環境譲与税 4,991千円の計 64,991千円（+4,891千円、+8.1%）を計上しました。
- 利子割交付金 500千円、配当割交付金 2,000千円、株式譲渡所得割交付金 1,000千円を計上し、地方法人課税の偏在是正のために県税の法人事業税の5.4%が交付される法人事業税交付金を新たに 3,700千円計上しました。
- 地方消費税交付金は消費税率引上げによる増収を見込み 125,000千円（+15,000千円、+13.6%）、自動車環境性能割交付金は 5,500千円（△2,500千円、△31.3%）、地方特例交付金は 3,500千円（+500千円、+16.7%）を計上しました。
- 地方交付税は、普通交付税について、令和2年度地方財政計画を勘案し、令和元年度普通交付税決定額 1,602,744千円の2.0%増の1,634,000千円（+39,000千円、+2.4%）を計上しました。なお、特別交付税については補正予算で計上します。
- 交通安全対策特別交付金には、前年同額の 800千円を計上しました。
- 分担金には、保育料 14,934千円（令和元年10月からの幼児教育無償化により△9,353千円、△38.5%）、土地改良事業分担金 1,463千円等を計上しました。
- 使用料及び手数料には、有線使用料 42,100千円、村営住宅使用料 26,328千円、燃やすごみ処理手数料 6,906千円等を計上しました。
- 国庫支出金は、336,989千円（+9,111千円、+2.8%）を計上しました。
 - ・障がい者福祉・子育て等に係る民生費国庫負担金を 195,881千円（△1,784千円、△0.9%）計上しました。
 - ・道路整備等に係る社会資本整備総合交付金を 109,774千円（△1,178千円、△1.1%）計上しました。
- 県支出金は、228,409千円（△14,543千円、△6.0%）を計上しました。
 - ・障がい者福祉・子育て等に係る民生費負担金を 101,674千円（+1,266千円、+1.3%）計上しました。
 - ・農林水産業費補助金は、多面的機能支払交付金 18,831千円、農地耕作条件改善事業 28,462千円等の計 83,673千円（△16,979千円、△16.9%）を計上しました。
- 寄附金は、ふるさと納税寄附金（個人版）を前年同額の 400,000千円、企業版ダーチャ事業に係る企業版ふるさと納税寄附金を 2,000千円等、計 403,561千円（+481千円、+0.1%）を計上しました。
- 繰入金は、減債基金繰入 100,000千円、土地開発基金繰入 261,118千円、企業版ふるさと納税を原資とする企業版ダーチャ推進基金繰入 2,001千円を計上しました。
- 繰越金は、令和元年度決算を見込み 374,000千円（△121,000千円、△24.4%）を計上しました。
- 諸収入は、40,062千円（+4,216千円、+11.8%）を計上しました。
- 村債は、197,800千円（△60,900千円、△23.5%）を計上しました。
 - ・交付税措置率の高い有利な起債を中心に、辺地対策事業債（交付税措置 80%）40,900千円、緊急防災・減災事業債（交付税措置 70%）36,800千円、公共施設等適正管理推進事業債 9,000千円（交付税措置 50%）、学校教育施設等整備事業債 29,100千円（交付税措置：補助事業分30%、単独事業分50%）、臨時財政対策債（交付税措置 100%）82,000千円を借り入れる予定です。

(1)歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		対前年比		前年度 予算額	主要な事業
	予算額	構成比	増減額	増減率		
1 議会費	61,197	1.3	▲ 239	▲ 0.4	61,436	議員報酬 38,800
2 総務費	1,056,047	23.1	134,873	14.6	921,174	基幹系システム(住基・税) 24,433 集会施設建設事業 16,500 ふるさと納税経費(返礼品等) 363,000 定住促進住宅取得等助成 42,500 地域おこし協力隊事業(12名) 50,110 とよおかまつり開催 6,273 村営バス運行委託 21,028 有線事業費 58,015 土地開発基金保有土地買戻し 81,931 役場駐車場増設工事 23,250
3 民生費	1,110,732	24.3	8,853	0.8	1,101,879	福祉タクシー事業 24,000 地区主催敬老会助成 3,275 国保特別会計繰出金 31,794 後期高齢者広域連合負担金 84,757 介護保険特別会計繰出金 127,247 福祉医療費給付事業 42,166 障がい者自立支援給付費 173,000 保育所費(人件費含む) 271,361
4 衛生費	446,747	9.8	18,473	4.3	428,274	予防接種委託 16,000 健診・がん検診事業 8,225 下伊那厚生病院運営費補助 33,510 一般廃棄物収集処理 19,042 広域連合ごみ処理等分担金 34,406 水道事業会計繰出金 21,200 下水道事業会計繰出金 197,400
5 労働費	277	0.0	▲ 33	▲ 10.6	310	各種負担金
6 農林 水産業費	314,326	6.9	▲ 39,299	▲ 11.1	353,625	農業総合振興事業補助 19,934 有害鳥獣防除対策事業 12,114 県営中山間総合整備事業負担金 30,000 農地耕作条件改善事業 44,750 多面的機能直接支払事業 26,023 営農支援センター運営 11,395 移住定住事業 12,199 松くい虫防除対策事業 32,031
7 商工費	82,273	1.8	12,536	18.0	69,737	住宅リフォーム助成金事業 6,000 商工制度資金保証料・利子補給 6,450 創業支援事業補助金 3,000 NPOだいち運営費交付金 9,000
8 土木費	505,578	11.1	▲ 71,197	▲ 12.3	576,775	道の駅管理・情報提供施設委託 11,590 道路維持補修事業 111,637 村単村道改良舗装 53,945 社会資本整備総合交付金事業 217,836 辺地道路改良事業 40,186 村営住宅管理・修繕 1,839
9 消防費	158,523	3.5	3,785	2.4	154,738	消防団維持交付金 20,427 飯田広域消防負担金 104,891 自主消防交付金 2,100
10 教育費	408,747	9.0	57,371	16.3	351,376	南小学校費 49,241 社会教育費 55,830 北小学校費 32,289 給食センター費 41,908 中学校費 76,553 保健体育費 32,256
11 災害復旧費	0	0.0	0	—	0	
12 公債費	418,853	9.2	53,177	14.5	365,676	元金 406,434 利子 12,419
13 予備費	700	0.0	▲ 124,300	▲ 99.4	125,000	
歳出合計	4,564,000	100.0	54,000	1.2	4,510,000	



(2)歳出の内訳(性質別)

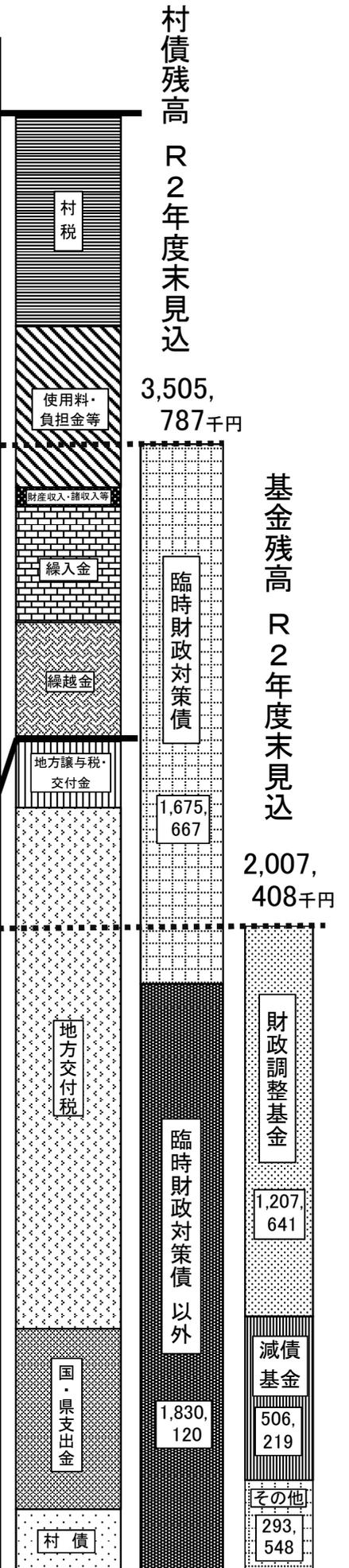
(単位:千円、%)

区分	令和2年度		対前年比		前年度 予算額	主要な事業
	予算額	構成比	増減額	増減率		
義務的経費	1,454,187	31.9	72,250	5.2	1,381,937	
人件費	629,298	13.8	18,575	3.0	610,723	職員給 365,362 共済組合・退手組合負担金 144,347 議員報酬 38,800
扶助費	406,036	8.9	498	0.1	405,538	障がい者自立支援給付費173,000 地域生活支援事業 13,150 福祉医療給付費 38,648 出産祝金 4,250 児童手当 111,620
公債費	418,853	9.2	53,177	14.5	365,676	元金 406,434 利子 12,419
物件費	1,140,291	25.0	6,468	0.6	1,133,823	会計年度任用職員(時間給)報酬 1,140,291 需用費 465,774 役務費 89,029 委託料 265,447 旅費 5,759
維持補修費	81,785	1.8	1,822	2.3	79,963	庁舎 2,058 保育園 1,258 南小学校 1,391 北小学校 833 中学校 953 体育施設 790
補助費等	626,593	13.7	33,095	5.6	593,498	広域連合ごみ処理等分担金 34,406 飯田広域消防負担金 104,891 北部総合事務組合負担金 11,206 農業総合振興事業補助 19,934 商工業振興事業補助 15,684
普通建設 事業費	747,736	16.4	51,793	7.4	695,943	補助事業分 270,492 単独事業分 475,244 (土地開発基金保有土地買戻し 81,931含む)
災害復旧費	0	0.0	0	—	0	
投資及び 出資金	0	0.0	0	—	0	
積立金	13,549	0.3	5,859	76.2	7,690	[基金積立] 財政調整基金(利子) 5,425 減債基金(利子) 1,256 土地開発基金(利子) 1,057 森林環境整備基金 3,811 企業版データ推進基金 2,001
貸付金	17,880	0.4	1,200	7.2	16,680	奨学金貸付 17,880
繰出金	481,279	10.5	5,813	1.2	475,466	国保特別会計 36,465 後期高齢者医療特別会計 98,967 介護保険特別会計 127,247 水道事業会計 21,200 下水道事業特別会計 197,400 ※国保・後期高齢は決算統計のルールで 算定したため実際の繰出額とは異なる
予備費	700	0.0	▲ 124,300	▲ 99.4	125,000	
歳出合計	4,564,000	100.0	54,000	1.2	4,510,000	

(3) 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		対前年比		前年度 予算額	摘 要
	予算額	構成比	増減額	増減率		
自主財源	1,959,811	43.0	59,051	3.1	1,900,760	
村 税	657,686	14.5	33,857	5.4	623,829	
村民税	296,609	6.5	5,838	2.0	290,771	個人 253,099 法人 43,510
固定資産税	299,557	6.6	26,291	9.6	273,266	固定資産税 297,698 国有資産等所在市町村 交付金 1,859
軽自動車税	30,520	0.7	2,728	9.8	27,792	種別割 28,520 環境性能割 2,000
村たばこ税	31,000	0.7	▲ 1,000	▲ 3.1	32,000	
使用料・負担金等	505,634	11.0	▲ 15,185	▲ 2.9	520,819	
分担金及び負担金	18,559	0.4	▲ 12,143	▲ 39.6	30,702	保育料 14,934
使用料及び手数料	83,514	1.8	▲ 3,523	▲ 4.0	87,037	有線使用料 42,100 村営住宅使用料 26,328
寄附金	403,561	8.8	481	0.1	403,080	ふるさと納税 400,000 企業版ふるさと納税 2,000
財産収入・諸収入等	59,372	1.3	▲ 1,740	▲ 2.8	61,112	
財産収入	19,310	0.4	▲ 5,956	▲ 23.6	25,266	土地建物貸付収入 11,170 基金利子 8,138
諸収入	40,062	0.9	4,216	11.8	35,846	
繰入金	363,119	8.0	163,119	81.6	200,000	減債基金繰入 100,000 土地開発基金繰入 261,118 企業版ダーチャ基金 2,001
繰越金	374,000	8.2	▲ 121,000	▲ 24.4	495,000	
依存財源	2,604,189	57.0	▲ 5,051	▲ 0.2	2,609,240	
地方譲与税・交付金	206,991	4.5	22,281	12.1	184,710	
地方譲与税	64,991	1.4	4,891	8.1	60,100	地方揮発油譲与税 15,000 自動車重量譲与税 45,000 森林環境譲与税 4,991
利子割交付金・ 配当割交付金	2,500	0.1	▲ 300	▲ 10.7	2,800	
株式等譲渡 所得割交付金	1,000	0.0	990	9,900.0	10	
法人事業税 交付金	3,700	0.1	3,700	皆増	0	R2より新設
地方消費税 交付金	125,000	2.7	15,000	13.6	110,000	
自動車税環境 性能割交付金	5,500	0.1	▲ 2,500	▲ 31.3	8,000	
地方特例交付金	3,500	0.1	500	16.7	3,000	減収補てん特例交付金 3,500
交通安全対策 特別交付金	800	0.0	0	0.0	800	
地方交付税	1,634,000	35.8	39,000	2.4	1,595,000	普通交付税 1,634,000
国・県支出金	565,398	12.4	▲ 5,432	▲ 1.0	570,830	
国庫支出金	336,989	7.4	9,111	2.8	327,878	国庫負担金 195,881 国庫補助金 139,166 国庫委託金 1,942
県支出金	228,409	5.0	▲ 14,543	▲ 6.0	242,952	県負担金 101,674 県補助金 111,584 県委託金 15,151
村 債	197,800	4.3	▲ 60,900	▲ 23.5	258,700	辺地対策事業債 40,900 緊急防災・減災事業債 36,800 公共施設等適正管理推 進事業債 9,000 学校教育施設等整備事 業債 29,100 臨時財政対策債 82,000
歳入合計	4,564,000	100.0	54,000	1.2	4,510,000	



(4) 基金の状況

(単位:千円)

基金の名称		令和元年度末 残高(見込)	令和2年度(見込)				
			元金積立額	利子積立額 (利子収入)	取崩額	年度末残高	
一般 会計	財政調整基金	1,202,217	0	5,424	0	1,207,641	
	減債基金	604,964	0	1,255	100,000	506,219	
	その他特定目的基金	188,681	5,810	2 (401)	2,001	192,492	
	ふるさと創生基金	161,923	0	(349)	0	161,923	
	スポーツ振興基金	21,458	0	(46)	0	21,458	
	図書充実基金	3,000	0	(6)	0	3,000	
	企業版ゲーチャ推進基金	0	2,000	1	2,001	0	
	森林環境整備基金	2,300	3,810	1	0	6,111	
	小計	1,995,862	5,810	6,681	102,001	1,906,352	
	土地開発基金	361,118	81,930	1,056	343,048	101,056	
	現金分	(※1) 279,188	一般会計に よる買戻し 81,930	1,056	261,118	101,056	
	土地分	(※2) 81,930	0	一般会計 に売却 81,930	0	0	
合計	2,356,980	87,740	7,737	445,049	2,007,408		
内訳	現金分	2,275,050	87,740	7,737	363,119	2,007,408	
	土地分	81,930	0	0	81,930	0	
公営 企業 会計	水道事業	水源確保基金	90,188	0	77	0	90,265
	下水道事業	財政調整基金	120,312	0	103	0	120,415
	合計		210,500	0	180	0	210,680
総計		2,567,480	87,740	7,917	445,049	2,218,088	

(※1)
319,188-役場北
駐車場買収
40,000

(※2)
41,930(簿価)+
役場北駐車場
40,000

(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税及び地方消費税の税率は、平成26年4月1日及び令和元年10月1日の2段階で引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされました。

令和2年度当初予算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりです。

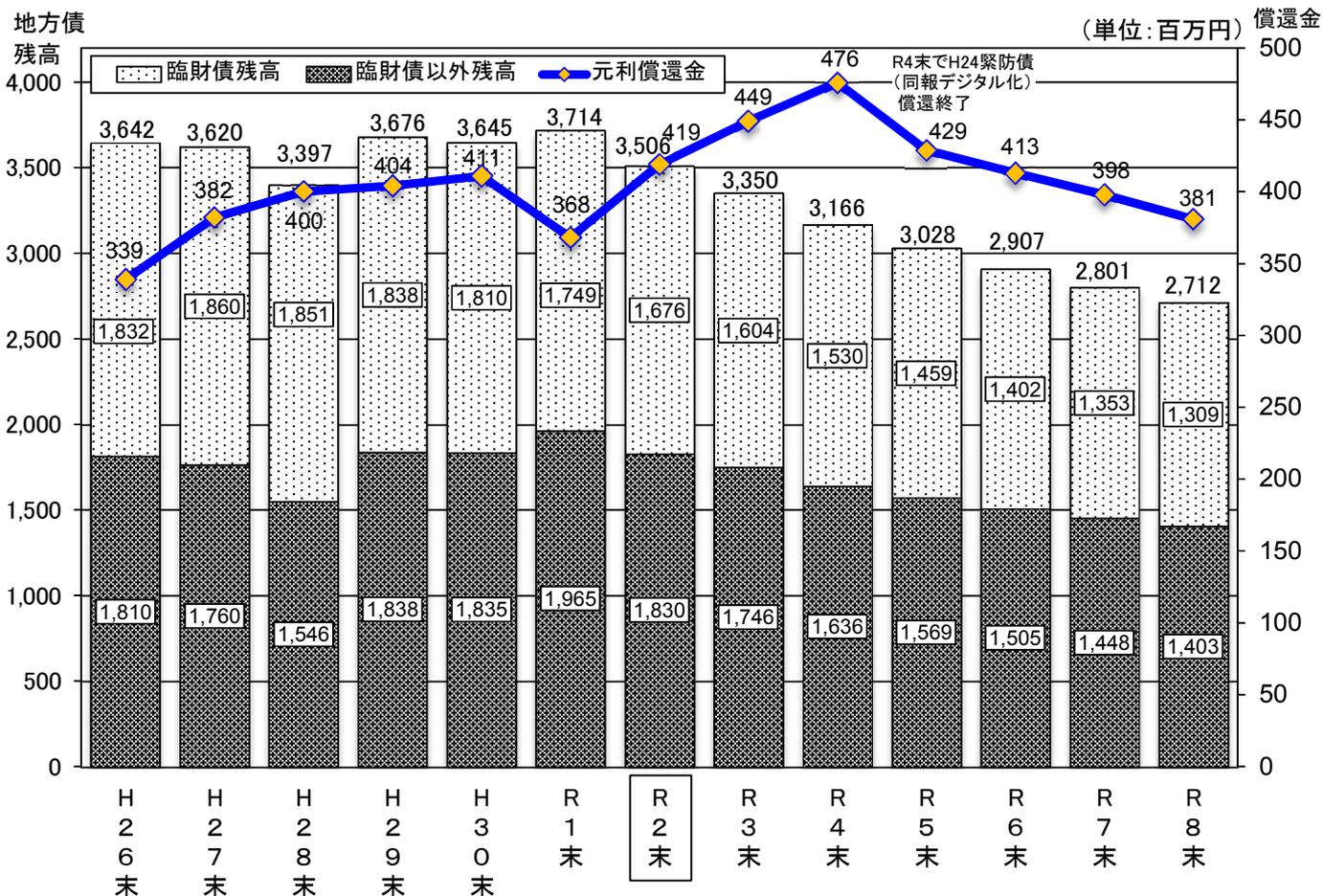
(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	57,600 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,177,221 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

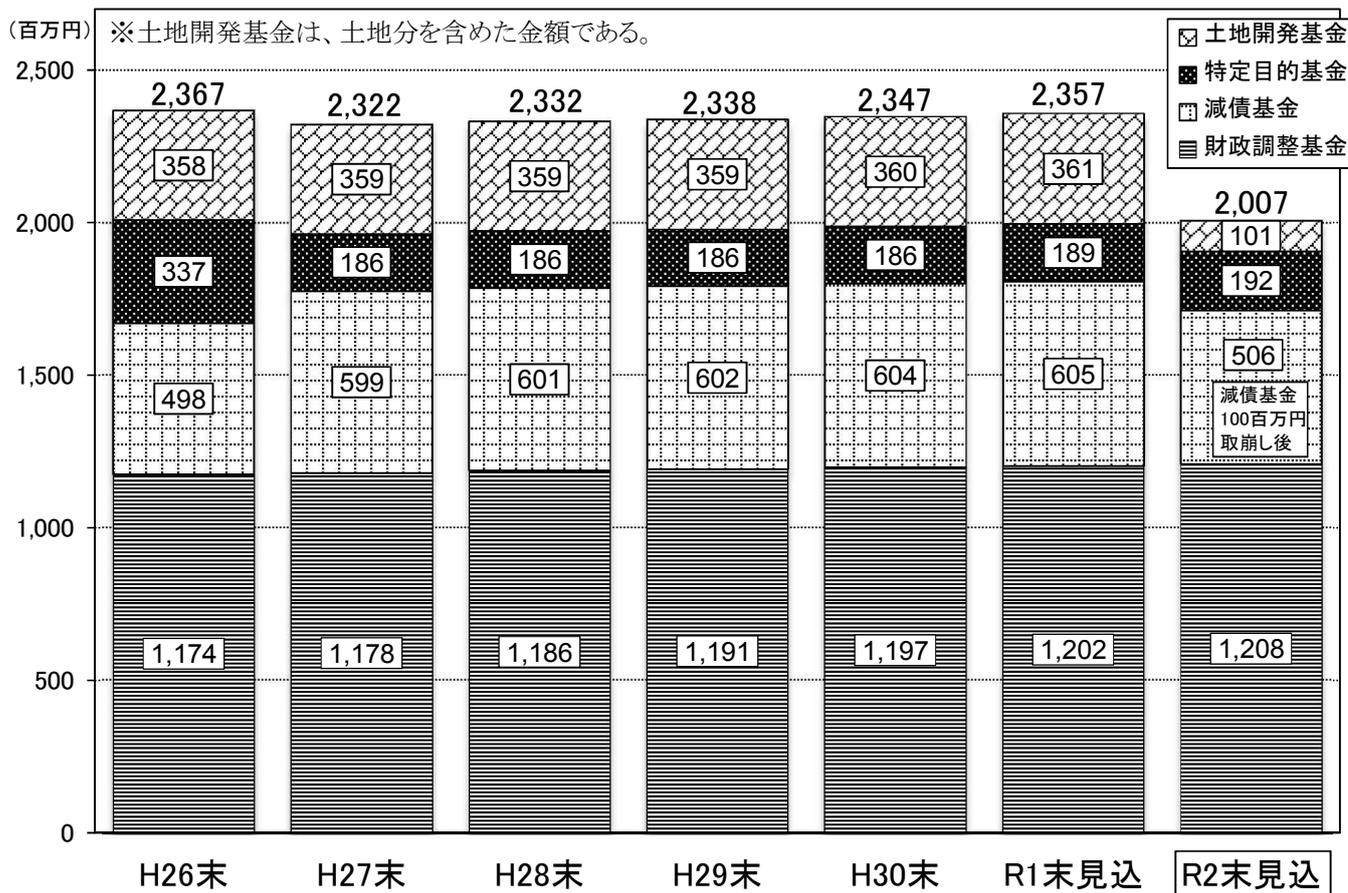
事業名	当初予算額	特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	うち地方消費税 交付金(社会保 障財源化分)		
社会 福祉	社会福祉事業	102,545	1,119	0	456	100,970	39,500
	老人福祉事業	127,522	998	0	480	126,044	
	障がい者福祉事業	234,299	169,237	0	0	65,062	
	児童福祉事業	414,786	106,068	13,200	19,907	275,611	
小計	879,152	277,422	13,200	20,843	567,687		
社会 保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	31,794	18,788	0	0	13,006	9,900
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	17,581	12,857	0	0	4,724	
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	127,247	2,828	0	0	124,419	
小計	176,622	34,473	0	0	142,149		
保健 衛生	母子保健事業	93,129	537	0	0	92,592	8,200
	予防事業	17,120	0	0	0	17,120	
	健康増進事業	11,198	417	0	3,165	7,616	
小計	121,447	954	0	3,165	117,328		
合計	1,177,221	312,849	13,200	24,008	827,164	57,600	

(6) 地方債残高・元利償還金の推移(R3年度以降は見込み)[一般会計]



※R3年度以降は、毎年度、臨財債を90百万円、臨財債以外を190百万円ずつ借り入れたと想定

(7) 基金残高の推移[一般会計]



令和2年度 豊丘村国民健康保険特別会計予算（案）

令和2年度国民健康保険特別会計は、総額 534,000千円を計上しました。なお、対前年度比で+41,000千円、+8.3%の増となっています。

国は将来にわたって国民皆保険制度を持続させるため、平成30年度に国民健康保険の大幅な制度改正を行いました。この制度改正では、都道府県が財政運営の責任主体となって国保運営の中心的な役割を担い、市町村はこれまで同様の資格管理、各種申請の受付、保険税の賦課、徴収等を行うというものです。

保険税率は、平成30年度より県から示される納付金（医療費の実績と伸び率、所得の水準で計算）と保健事業費等をもとに算定しています。算定する際には、次年度以降の納付金が大幅に増額になることもあるため、基金や予備費の財源を持つ必要があります。

令和2年度豊丘村当初予算での納付金は、143,318千円で前年度と比較してほぼ横ばいとなっています。

県からは納付金の他に、納付金をベースに算定した標準的な保険税率が示されます。その際に3方式（所得割、均等割、平等割）が標準算定方式となるため、豊丘村も平成30年度に資産割を廃止しました。

その他、保健事業では糖尿病・高血圧などの生活習慣病予防の取組みを強化し、被保険者の健康増進と医療費抑制を図るための特定健診・特定保健指導（対象者40歳～74歳）の費用、健診結果に基づいて実施する二次健診費用等を計上しました。

歳 出

1款 総務費 総額 3,830千円 (1,490千円増)

国保特別会計の事務費に相当する部分です。旅費、需用費、保険証の郵送費用、国保資格・国保税管理業務電算委託料（システム改修費等も含む）、国保連合会委託料（資格確認・レセプト管理・点検等）、各種団体への負担金等を計上しました。

2款 保険給付費 総額 368,596千円 (40,147千円増)

保険給付費については、令和元年度の実績と今後の医療費状況を勘案し計上しました。支払った保険給付費等は、一部を除いて県より普通交付金として交付されます（交付されない保険給付費：出産育児一時金、葬祭費等）。

3款 国民健康保険事業費納付金 総額 143,318千円 (11千円減)

平成30年度より県から医療費の実績と伸び率及び所得水準で算出された納付金が示されるようになりました。この納付金の財源として、保険税と県・国の補助金等が充てられます。

5款 保健事業費 総額 7,099千円 (37千円減)

1項の「特定健康診査等事業費」には、40歳～74歳を対象に「メタボリック」に着目して行う特定健診・特定保健指導に係る健診委託料や臨時保健師賃金、保健指導用資料代を計上しました。令和2年度の健診としては、6月と7月に集団健診（ヘルススクリーニング）を実施するほか、集団健診を受診できなかった被保険者を対象に医療機関での個別健

診を、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の節目年齢の国保被保険者及び希望者を対象に日帰り人間ドック受診補助を実施し、受診率増加と疾病等の早期発見を目指します。健診受診者数の目標は、対象者（40歳～74歳の国保被保険者）1,040人の65%である676人です。

2項の「保健事業費」には、特定健診未受診者対策、40歳前のメタボリック該当者及び40歳以上で現在はメタボリック非該当であるが、数年後には該当することが予測される被保険者への早期介入、生活習慣病治療中で特定保健指導の対象から外れるが、重症化が予測される被保険者に対する保健指導のための臨時保健師賃金や、メタボリック該当者の二次健診費用を計上しました。また、令和元年度より歯科健診への補助も行っており、40歳～75歳までの5歳刻み年齢の被保険者30人を見込んでおります。

7款 諸支出金	総額 1,001千円	(増減なし)
---------	------------	--------

国保資格の遡及に伴う、保険税過年度分還付金等を計上しました。

8款 予備費	総額 10,156千円	(589千円減)
--------	-------------	----------

予備費を計上しました。

歳入

1款 国民健康保険税	総額 109,957千円	(4,445千円減)
------------	--------------	------------

保険税を決定する上で、必要となる費用は国民健康保険事業費納付金と保健事業費が主なものとなります。

平成30年度から、県から納付金をもとにした各市町村の標準的な税率が示されるようになりました。その算定方式が3方式（所得割・均等割・平等割）であるため、平成30年度に資産割を廃止しました。

2款 県支出金	総額 373,433千円	(41,655千円増)
---------	--------------	-------------

平成30年度から、保険給付費は県から普通交付金として交付されることになりました。それに加え、これまで特別調整交付金として交付されていたもので、あらかじめ見込むことが可能である項目と、保険者努力支援制度分を県支出金として計上しました。

4款 繰入金	総額 31,794千円	(241千円増)
--------	-------------	----------

保険基盤安定繰入金の保険税軽減分として15,651千円を、保険者支援分として9,401千円、また出産育児一時金繰入金として出産育児一時金支出額の2/3の2,800千円、財政安定化支援事業繰入金として国保事業の交付税算入分の1,520千円、その他一般会計繰入金として、歳出の総務費分の一部を計上しました。

5款 繰越金	総額 18,077千円	(2,837千円増)
--------	-------------	------------

令和元年度決算見込みより計上しました。

6款 諸収入	総額 739千円	(712千円増)
--------	----------	----------

過年度退職納付金精算分716千円、第三者行為等納付金交付金、二次健診受診者負担金、延滞金等を計上しました。

令和2年度 豊丘村後期高齢者医療特別会計予算（案）

令和2年度後期高齢者医療特別会計は、総額79,277千円を計上しました。なお、対前年度比で+1,824千円、+2.4%の増となっています。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を対象とする、他の健康保険とは独立した医療制度で、平成20年4月に施行されました。

令和2年度には、低所得者に対しての均等割の軽減割合と、保険料率が見直されることとなっています。

令和2・3年度の保険料率は、均等割額 40,907円で前年度同額、所得割率 8.43%で前年度比0.13%の増となっています。

後期高齢者医療制度を運営する長野県後期高齢者医療広域連合の予算に基づき、令和2年度の本特別会計の予算を、次のとおり計上しました。

歳 出

1 款 総務費 総額 441千円 (163千円増)

1 項の総務管理費には、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、電算業務委託料を、2 項の徴収費には、保険料徴収に必要な帳票（特別徴収開始通知書、納入通知書等）の用紙代、帳票を送付する封筒代を計上しました。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 総額 78,685千円 (1,661千円増)

村が後期高齢者医療の被保険者から徴収した保険料（延滞金を含む）に、一般会計から繰り入れた低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定繰入金）を加え、そのまま広域連合へ納付する保険料等負担金を計上しました。

被保険者数は、平成30年度末が 1,200人、令和元年12月末現在 1,206人と人数に大きな増減はありませんが、所得の多い方の加入が増えたため、保険料は増額となっております。

3 款 諸支出金 総額 150千円 (増減なし)

過年度分の保険料の還付金及び還付加算金を計上しました。

4 款 予備費 総額 1千円 (増減なし)

予備費を1千円計上しました。

歳入

1 款 後期高齢者医療保険料 総額 61,540千円 (1,989千円増)

後期高齢者医療の被保険者から徴収する保険料です。保険料率は長野県全体で統一され、均等割額 40,907円、所得割率 8.43%となっており、低所得者に対しては均等割の8.5割・8割・5割・2割軽減が設けられています。令和元年10月から軽減特例に係る国庫補助が廃止されたことにより、令和2年度には均等割8.5割軽減が7.75割、8割軽減が7割軽減となります。また、社会保険の被扶養者であった方の均等割が、後期高齢者医療の資格取得から2年間のみ5割軽減となっております。

年金から天引きで徴収する特別徴収分を 43,693千円、納付書・口座振替の方法で納付していただく普通徴収分を 17,847千円計上しました。

2 款 使用料及び手数料 総額 4千円 (増減なし)

保険料の普通徴収分の督促手数料を4千円計上しました。

3 款 繰入金 総額 17,581千円 (165千円減)

一般会計繰入金を計上しました。内訳は、本特別会計の事務費分が437千円、低所得者に対する保険料軽減分(県負担分3/4、村負担分1/4)が17,144千円です。なお、この県負担分3/4は、県支出金(保険基盤安定負担金)として一般会計に収入されます。

4 款 繰越金 総額 1千円 (増減なし)

出納整理期間中に収納した30年度分の保険料を前年度繰越金として計上しました。

5 款 諸収入 総額 151千円 (増減なし)

過年度分保険料の還付金に係る広域連合からの交付金及び雑入を計上しました。

この他に、一般会計歳出の民生費に、広域連合への事務費負担金を3,371千円、広域連合への医療費負担金(医療費の定率1/12負担)を81,386千円計上しました。

令和2年度 豊丘村介護保険特別会計予算（案）

令和2年度介護保険特別会計は、総額 850,000千円を計上しました。なお、対前年度比で+34,000千円、+4.2%の増となっています。

第7期介護保険事業計画期間（平成30年度～令和2年度）の3年目となる介護保険特別会計において、歳出の主は介護給付費で、第7期介護保険事業計画及び令和元年度の給付実績や介護サービス利用状況等を勘案し、768,561千円（対前年度比4.5%増）を計上しました。

また、介護給付費以外では、平成28年度から取り組んでいる介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」といいます。）に関する費用や、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するための事業費など、73,318千円（対前年度比 0.5%減）を地域支援事業費に計上しています。

これらの歳出を補うための財源は、国・県支出金、村一般会計繰入金、第1号被保険者（65歳以上の方）保険料及び第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料を財源とする支払基金交付金等となっています。第1号被保険者の保険料は、基準額で年額67,800円（月額 5,650円）としています。

歳 出

款1 総務費	総額	4,989千円	（839千円減）
--------	----	---------	----------

介護保険事業運営に係る事務費用、第1号被保険者の資格・受給資格・給付実績管理・保険料徴収に係る費用、要介護認定のための訪問調査に係る費用、介護認定審査会設置に係る費用を計上しました。

款2 保険給付費	総額	768,561千円	（32,922千円増）
----------	----	-----------	-------------

主には介護（予防）サービス給付費です。介護サービス給付費 700,970千円（24,031千円増）、介護予防サービス給付費 19,706千円（3,689千円増）、審査支払手数料 650千円（50千円減）、高額介護（予防）サービス費 15,050千円（2,000千円増）、高額医療合算介護（予防）サービス費 2,550千円（1,300千円増）、特定入所者介護（予防）サービス費 29,635千円（1,952千円増）を計上しました。

款3 地域支援事業費 総額 73,318千円 (349千円減)

総合事業費 28,715千円 (介護予防・生活支援サービス事業費 23,401千円、一般介護予防事業費 5,314千円)、包括的支援・任意事業費 41,138千円^{※1} (包括的支援事業費 15,693千円、任意事業費 13,747千円、認知症総合支援事業費 5,471千円、在宅医療・介護連携推進事業費 39千円、生活支援体制整備事業費 5,954千円、地域ケア会議推進事業費 234千円)、地域包括支援センター運営事業費 3,345千円、総合事業に係る審査支払手数料として、その他諸費に 120千円を計上しました。

※1 以下、包括的支援・任意事業のうち、①認知症総合支援事業、②在宅医療・介護連携推進事業、③生活支援体制整備事業、④地域ケア会議推進事業を総称して「社会保障充実分」といいます。

款6 諸支出金 総額 101千円 (増減なし)

介護給付費負担金等の国庫等への償還金及び過年度の保険料所得段階が、所得更正により減額変更となった方に対する還付金を計上しました。

款9 予備費 総額 3,031千円 (2,266千円増)

予備費を計上しました。

歳入

款1 保険料 総額 156,724千円 (1,235千円増)

第1号被保険者保険料は、特別徴収分 148,004千円、普通徴収分 8,719千円、滞納繰越分 1千円を計上しました。

款2 使用料及び手数料 総額 1千円 (増減なし)

普通徴収保険料の督促手数料を計上しました。

款3 国庫支出金 総額 218,204千円 (15,331千円増)

介護給付費負担金 (居宅等給付費の20%、施設等給付費の15%) 140,462千円、財政調整交付金 58,856千円 (介護給付費分 56,774千円、総合事業分 2,082千円)、地域支援事業交付金 17,528千円 (総合事業分 5,561千円、包括的支援事業 (地域

包括支援センターの運営)・任意事業分 7,483千円、包括的支援事業(社会保障充実分) 4,484千円)、保険者の自立支援・重症化防止等の取り組みを支援するために平成30年度から導入された保険者機能強化推進交付金 1,100千円等を計上しました。

款4 支払基金交付金 総額 215,021千円 (8,599千円増)

社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金(介護給付費の27%) 207,512千円、地域支援事業交付金 7,509千円等を計上しました。交付金の財源は第2号被保険者の保険料です。

款5 県支出金 総額 118,780千円 (5,826千円増)

介護給付費負担金(居宅等給付費の12.5%、施設等給付費の17.5%) 109,321千円、地域支援事業交付金 9,459千円(総合事業分 3,476千円、包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)・任意事業分 3,741千円、包括的支援事業(社会保障充実分) 2,242千円)を計上しました。

款7 繰入金 総額 127,247千円 (7,433千円増)

一般会計からの繰入金として、介護給付費繰入金(介護給付費の12.5%) 96,070千円、地域支援事業繰入金 9,459千円(総合事業分 3,476千円、包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)・任意事業分 3,741千円、包括的支援事業(社会保障充実分) 2,242千円)、事務費等繰入金 4,731千円、地域支援事業の交付対象外分(一般会計事業分)として 11,919千円、低所得者に対する介護保険料軽減繰入金として 5,068千円を計上しました。

款8 繰越金 総額 11,509千円 (4,424千円減)

前年度繰越金を計上しました。

款9 諸収入 総額 2,514千円 (増減なし)

雑入の計上に加えて、高齢者介護予防事業利用料(短期集中リハビリ相談) 4千円、地域包括支援センターにて行う、介護予防給付ケアプラン作成に係る介護報酬 2,500千円を計上しました。

令和2年度 豊丘村水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額 207,754千円を計上し、内訳は水道事業費用（収益的支出）149,144千円、資本的支出 58,610千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である水道事業費用については、安全で安定的な水の供給に向けて、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備、及び老朽化した施設や機器の修繕等の費用を計上するとともに、堀越・田村水源井戸更生工事 6,490千円及び水道管更新実施計画策定業務委託料として 1,848千円を計上しています。

施設の改良等に必要な経費である資本的支出については、配水池水位計更新工事、活水器設置工事等として工事請負費 14,443千円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 37,150千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 335千円及び引継金 36,815千円で補てんすることとしています。

また、水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金 21,200千円を計上しています。

収益的収入及び支出

1 款 水道事業収益	総額	150,889千円	(12,708千円減)
------------	----	-----------	-------------

営業収益 110,566千円には、給水収益として水道料金収入 106,600千円、受託工事収益として給配水管の移設工事等の受託工事収入 3,500千円、その他営業収益として手数料等 466千円を計上しました。

営業外収益 40,323千円には、受取利息及び配当金として水源確保基金利息 76千円を、他会計補助金として一般会計からの繰入額 4,990千円には、企業債利息償還金分 3,010千円及び公営企業会計適用債元金分 1,980千円、また、長期前受金戻入として償却固定資産の長期前受金戻入額 35,257千円を計上しました。

1 款 水道事業費用	総額	149,144千円	(13,798千円減)
------------	----	-----------	-------------

営業費用 139,341千円には、原水及び浄水費として原水の取水および浄水に係る設備の

維持作業に要する経費や、堀越・田村水源井戸更生工事に要する経費（6,490千円）を含んだ17,764千円、配水及び給水費として配水池・配水管・給水管及び量水器の維持修繕に要する経費37,503千円、受託工事費として給配水管の移設工事等の受託工事に要する経費3,500千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金の収納等に要する経費や、水道管更新実施計画策定業務（1,848千円）を含んだ17,543千円、減価償却費として償却固定資産の減価償却費63,031千円を計上しました。

営業外費用9,703千円には、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息6,040千円、消費税及び地方消費税として3,663千円を計上しました。

特別損失100千円には、過年度損益修正損として過年度の水道料金還付金等を計上しました。

資本的収入及び支出

1 款 資本的収入	総額	21,460千円	(6,760千円増)
-----------	----	----------	------------

他会計補助金16,210千円には、一般会計からの建設企業債元金償還金分繰入額を計上しました。

加入者負担金として5,250千円を計上しました。

1 款 資本的支出	総額	58,610千円	(13,587千円増)
-----------	----	----------	-------------

建設改良費22,143千円には、工事請負費として配水池水位計更新工事費5,588千円、活水器設置工事に要する経費9,900千円等を計上しました。

企業債償還金36,390千円には、建設企業債元金償還金として32,423千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金3,967千円を計上しました。

基金積立金77千円には、水源確保基金利息分の積立金を計上しました。

令和2年度 豊丘村下水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額 459,881千円を計上し、内訳は下水道事業費用（収益的支出）285,382千円、資本的支出 174,499千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である下水道事業費用については、公共水域の環境保全を図るため、安定した汚水処理の実施と適切な施設の維持管理を行うとともに、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備、及び老朽化した施設や機器の修繕等の費用を計上し持続可能な経営を目指す経営戦略等策定業務委託料 8,800千円を計上しています。

施設の改良等に必要な経費である資本的支出については、浄化センターの脱臭塔活性炭更新工事、自家用発電機バッテリー交換工事等として工事請負費 5,170千円を計上しています。

また、下水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金 197,400千円を計上しています。

収益的収入及び支出

1 款 下水道事業収益	総額	270,497千円（4,608千円増）
-------------	----	---------------------

営業収益 99,402千円には、下水道使用料として下水道使用料収入 97,500千円、受託工事収益として下水道管の移設工事等の受託工事収入 1,900千円、その他営業収益として手数料 2千円を計上しました。

営業外収益 171,095千円には、受取利息及び配当金として財政調整基金利息 102千円を、他会計補助金として一般会計からの繰入額 36,500千円は、企業債利息償還金分 27,100千円、公営企業会計適用償元金分 5,000千円及び下水道経営戦略策定分 4,400千円、また、長期前受金戻入として償却固定資産の長期前受金戻入額 134,493千円を計上しました。

1 款 下水道事業費用	総額	285,382千円（3,422千円増）
-------------	----	---------------------

営業費用 244,861千円には、管渠費として下水道管渠に係る設備の維持作業に要する経費や、下水道本管調査委託料（2,860千円）、修繕（3,179千円）を含んだ 6,932千円、処理場費として各処理場維持管理、修繕に要する経費 63,194千円、受託工事費として下水

道管の移設工事等の受託工事に要する経費 1,900千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金の収納等に要する経費や、下水道経営戦略策定業務（8,800千円）を含んだ 34,317千円、減価償却費として償却固定資産の減価償却費 138,518千円を計上しました。

営業外費用 40,421千円には、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息 27,169千円、消費税及び地方消費税として 13,252千円を計上しました。

特別損失 100千円には、過年度損益修正損として過年度の下水道料金還付金等を計上しました。

資本的収入及び支出

1 款 資本的収入	総額	176,650千円	(43,880千円減)
-----------	----	-----------	-------------

受益者分担金として 15,750千円を計上しました。

他会計補助金 160,900千円には、一般会計からの建設企業債元金償還金分繰入額として、150,700千円を計上し、その他他会計補助金として基金積立金 10,200千円を計上しました。

1 款 資本的支出	総額	174,499千円	(46,269千円減)
-----------	----	-----------	-------------

処理場建設改良費 5,170千円は、センターの脱臭塔活性炭更新工事、自家用発電機バッテリー交換工事等として工事請負費を計上しました。

無形固定資産購入費として地役権購入代 303千円を計上しました。

企業債償還金 158,718千円には、建設企業債元金償還金として 153,648千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金 5,070千円を計上しました。

基金積立金 10,308千円には、財政調整基金の積立金を計上しました。

令和2年度 豊丘村当初予算（案） 主要な事業

I 豊丘スタイルの戦略的創造

道の駅 南信州とよおかマルシェ 運営事業		事業費	19,269千円
		財源	その他 9,780 一財 9,489
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係
	道の駅（トイレ・駐車場）管理委託料		8,400千円
	道の駅（情報提供施設）運営委託料		3,190千円
	道の駅施設管理経費等		7,679千円
<p>道の駅「南信州とよおかマルシェ」を適正に運営するため、引き続き「株式会社 豊かな丘」へ管理委託します。指定管理者の「株式会社 豊かな丘」は、公益性を発揮しつつ、民間活力が持つノウハウを活用し、さらなる農商業の振興、地域コミュニティの醸成を図ります。また、観光事業の中心地としても、観光バスの受け入れや、観光客の案内等へ対応できるよう体制を強化します。</p>			

農業総合振興事業		事業費	19,934千円
		財源	一財 19,934
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係
	果樹・園芸産地振興対策事業		5,045千円
	農業環境保全対策事業		2,322千円
	げんき農業支援事業		7,000千円
	認定農業者確保・経営支援事業		1,000千円
	集落営農組織設立支援事業		1,000千円
	農業後継者・定年帰農者等支援 他		3,567千円
<p>農作物産地振興のため、果樹共済掛金・野菜価格安定化基金積立金の30%を助成します。直売等出荷野菜生産施設（パイプハウス）設置に対して助成をします。凍霜害防止資材に対し1/3の助成をします。果樹産地育成のため、苗木購入に対し1/3の助成をします。3戸以上の農家が組織し、共同活動により規模拡大や新たな取組みをする場合、その経費を助成します。農家の後継者として、親元で農業を開始した者を支援します。</p>			

担い手支援事業・新規就農者等支援事業		事業費	9,720千円
		財源	国県 7,500 一財 2,220
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係
	耕作支援金		1,400千円
	新規就農者支援事業支援金		820千円
	農業次世代人材投資資金		7,500千円
<p>認定農業者が農用地利用集積計画又は農地中間管理事業により借入契約を行った場合、耕作経費を助成します。新規就農者としての認定を受けた者等に対して、就農支援金等の助成を行います。満50歳までに新規就農した者で一定の要件を満たす場合、農業次世代人材投資資金を1年1,500千円、最長5年間交付します。</p>			

用水路改修事業		事業費	71,000千円
		財源	国県 25,875 その他 1,463 一財 43,662
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 土木係
	用水路改修工事費（9路線）		40,500千円
	県営中山間総合整備事業：事業費200百万円		30,000千円
	用水路・ため池排土補助		500千円
農業用水の安定供給により農業経営の安定を図ります。			

有害鳥獣対策事業		事業費	12,114千円
		財源	国県 1,628 一財 10,486
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係
	猟友会補助金		850千円
	柵・網・霞補助金		300千円
	有害鳥獣捕獲報奨金		7,500千円
	【新規】有害鳥獣駆除対策協議会補助金		600千円
	獣害対策防護柵修繕料		2,000千円
	クマ錯誤捕獲学習放獣委託		616千円
農林業に被害を及ぼす有害鳥獣について、適正な保護管理対策として猟友会と連携し個体調整に取り組みます。また、村内に南北24kmに渡り整備した獣害対策防護柵の経年・落石等による破損について、予防保全型の維持管理に努め、施設の長寿命化を図ります。			

森林整備事業		事業費	42,801千円
		財源	国県 19,951 その他 5,341 一財 17,509
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係
	松くい虫防除対策事業（伐倒くん蒸）		24,720千円
	松くい虫防除対策事業（空中散布）		3,000千円
	森林づくり推進支援事業（森林税活用事業）		4,050千円
	村有林茸山監視事業		79千円
	【新規】森林環境税整備事業（意向調査）		1,190千円
松くい虫による赤松林への被害を防ぐため伐倒くん蒸、空中散布を実施するとともに、森林税事業として道路沿線の森林整備や、自然災害時のライフライン確保を目的とした危険木の伐採事業に取り組みます。秋の茸シーズンには警察と連携した検問・パトロール等村有林の監視を強化します。また、新たな森林管理システムによる森林整備を促進するため、森林所有者への意向調査を実施します。			

商工業振興対策事業		事業費	45,512千円
		財源	その他 150 一財 45,362
施策	商業・工業の振興	担当	産業建設課 商工林務係
		商工業振興事業補助金	8,220千円
		商工会商品券発行事業補助金	764千円
		【拡充】販路開拓・人材育成支援事業補助金	3,000千円
		店舗リフォーム事業補助金	2,500千円
		買い物弱者対策送迎バス補助金	1,200千円
		住宅等リフォーム助成金事業	6,000千円
		創業支援事業補助金	3,000千円
		<p>商工会と連携し、地域商品券の発行、販路開拓のための商談会への出展・人材育成助成に取り組むほか、令和2年度が3年目の最終年度となる店舗リフォーム補助事業や、創業支援補助事業を継続し、村内商工業の振興を図ります。また、住宅等リフォーム助成事業についても継続を図り、村内建設業の需要喚起に取り組みます。</p>	

観光・交流事業		事業費	36,761千円
		財源	一財 36,761
施策	観光の振興・都市との交流	担当	産業建設課 商工林務係／総務課 企画財政係
		NPOだいち運営費交付金	9,000千円
		【新規】観光推進事業交付金	1,000千円
		観光ホームページ運営事業	171千円
		野田平キャンプ場修繕	2,275千円
		企業版ダーチャ事業	【寄付見込】2,000千円
<p>観光振興・都市農村交流・営農支援等の拠点となる「NPO法人だいち」に運営交付金を交付し事業の推進を図ります。特に、観光振興については、リニア時代を見据え、観光推進協議会を設立し「観光地経営」の視点に立った取り組みを進めます。野田平キャンプ場は老朽化が進んでいるため、修繕を行い、適正な維持管理を行います。その他、観光パンフレットやホームページ、都市部イベントにおける農産物等販売事業を通じて村のPRを行います。企業版ふるさと納税制度の活用により、都市部の企業を対象とした企業版ダーチャ事業に取り組みます。</p>			

遊休農地対策事業		事業費	32,932千円
		財源	国県 23,077 その他 778 一財 9,077
施策	遊休農地対策	担当	産業建設課 農政係
		人・農地プラン推進費	473千円
		経営所得安定対策事業	231千円
		農地中間管理事業	1,305千円
		日本型直接支払交付金事業	30,923千円
<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域の活動を支援し、営農の継続と遊休農地の発生防止につなげていきます。また、地域が抱える人と農地の問題を解決するため「人・農地プランの策定事業（実質化）」を推進するとともに、農地中間管理事業の活用を通じて担い手への農地の集積・集約を進めます。</p>			

Ⅱ 地域の力で育み支えるふれあいのむら

定住対策事業		事業費	44,535千円
		財源	一財 44,535
施策	定住対策	担当	総務課 企画財政係
		住宅用地取得・住宅新築等助成金	30,000千円
		若い世代の住宅取得補助金	12,500千円
		村営戸建賃貸住宅子育て支援助成金	2,035千円
<p>村内への定住人口の増加を図るため、住宅用地取得・住宅新築等に対しそれぞれ最大60万円（山間地は加算あり）の助成を行うほか、49歳以下の方の住宅新築等に対しては別枠で助成を行います。村営戸建賃貸住宅（山田以外の29戸）の入居者に対し、家賃補助を行います。</p>			

移住定住事業		事業費	32,241千円
		財源	国県 500 その他 860 一財 31,381
施策	定住対策	担当	産業建設課 移住定住
		お試し住宅運営	469千円
		地域おこし協力隊（農業研修生）	20,042千円
		ワーキングホリデーの実施	2,290千円
		移住推進事業	1,890千円
		空き家活用事業	7,550千円
			-
<p>積極的に移住相談会等に参加し、来村のきっかけとなる「ワーキングホリデー」や「お試し住宅」のPRを行い、田舎暮らし・就農・移住に興味のある方々に農業体験をいただきながら豊丘村の良さを体感していただくことで関係人口や定住人口増に繋がります。地域おこし協力隊制度を利用した農業研修事業を定着させ、地域の担い手確保に努めます。引き続き、優良空き家の有効活用や改修支援により地域環境の維持を図ります。</p>			

自らつくる活力ある地域づくり		事業費	37,589千円
		財源	村債 6,900 その他 61 一財 30,628
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当	総務課 企画財政係
		自らつくる地域づくり事業交付金	2,000千円
		ふるさとづくり交付金・中山間地域活性化交付金	9,370千円
		集会施設建設事業補助金	6,000千円
		区民会館等エアコン設置事業（3施設）	4,500千円
		都市農村交流事業「さはら塾」（左写真）	1,200千円
		とよおかまつり開催	6,273千円
		村長となんでもしゃべらまい会開催・地区担当職員配置	ゼロ予算事業
<p>自治会・区等や住民グループが主体的に取り組む地域づくり活動に対して「自らつくる地域づくり事業交付金」を交付し支援します。自治会会所等の集会施設の増改築・修繕に対し1/2の助成を行うほか、中芝会所、御手形研修C、小園研修Cについて村全額負担でエアコンを設置します。山間地域の振興策として、都市部の親子と佐原地区住民が交流する「さはら塾事業」を行います。第33回とよおかまつりを盛大に開催します。各区・地区に地区担当職員を配置し、地域づくり活動を支援します。</p>			

人材育成事業		事業費	4,000千円	
		財源	一財 4,000	
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当	総務課 企画財政係	
			リニア活用戦略研究会補助金	300千円
			若者交流実行委員会（とよリンク）補助金	150千円
			とよリンク交付金	300千円
			コワーキングスペース「とよテラス」運営委託	750千円
			【新規】中学東側斜面 枯木伐採	2,000千円
			【新規】だんQくんグッズ作成	500千円
			とよおか輝丘議会（中学校 村長としゃべらまい会）	ゼロ予算事業
<p>中堅世代でリニア開業を見据えた地域づくりについて研究・実践する「リニア活用戦略研究会」、村内活性化のイベント等に取り組む若者交流実行委員会「とよリンク」の活動を支援します。「とよリンク」は、地元高校生の人材育成の場としての位置づけを強化して継続します。コワーキングスペース「とよテラス」は委託形式を指定管理者制度に変更し、民間の機動力を生かし宿泊も含めたさらなる有効活用を図ります。中学東側の斜面については、新規に専門業者による枯木の伐採を実施します。だんQくんグッズを新たに作成し、道の駅で販売します。中学生から村政に対して提言をいただく「とよおか輝丘議会」を開催します。</p>				

有線・CATV運営事業		事業費	58,015千円	
		財源	その他 43,255 一財 14,760	
施策	事務事業の効率化	担当	総務課 広報係	
			【新規】光送信機ユニット予備器増設工事	1,523千円
			地上デジタル放送再送信装置リース料	1,815千円
			お天気チャンネル放送設備リース料	898千円
			ステータスマニターサーバーリース料	264千円
<p>今後の事業運営及び将来構想については、近隣CATVとの連携もふまえ、さらに検討を続けます。再送信及び自主放送設備老朽化のため、リース機器等により運用します。</p>				

交通安全対策事業		事業費	1,627千円	
		財源	一財 1,627	
施策	交通安全対策	担当	総務課 総務係	
			交通安全施設整備事業	875千円
			交通安全協会交付金	700千円
<p>交通事故ゼロを目標に、交通安全協会等の関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を継続的に実施するとともに、改善が必要と思われる交通安全施設については整備を行います。</p>				

消防防災体制の強化		事業費	158,523千円
		財源	一財 158,523
施策	防災対策	担当	総務課 総務係
		消防団備品購入	1,288千円
		消防施設、設備整備及び修繕	939千円
		消防団員協力助成事業（商品券交付）	3,450千円
		飯田広域消防負担金	104,891千円
		自主防災組織交付金	2,100千円
		【新規】地域防災計画改定・国土強靱化地域計画策定業務委託	7,777千円
<p>消防設備、装備の整備及び修繕、広域消防本部との連携、自主防災組織への支援等を行い、地域の総合的な防災力の向上を図ります。</p>			

防犯対策事業		事業費	8,966千円
		財源	その他 428 一財 8,538
施策	防犯対策	担当	総務課 総務係
		LED防犯灯設置事業	4,000千円
		防犯灯維持補助金（電気代、修繕）	900千円
		街路灯維持（電気代）	2,816千円
		街路灯点検業務委託	550千円
		街路灯修理	700千円
<p>安全な地域づくりのため、防犯灯や街路灯の整備・維持を図ります。</p>			

Ⅲ 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

地域福祉の推進		事業費	88,397千円
		財源	国県 13,143 一財 75,254
施策	地域福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係
		福祉タクシー事業（社会福祉協議会委託）	24,000千円
		日赤奉仕団活動助成金	2,150千円
		ボランティアセンター事業（社会福祉協議会委託）	2,010千円
		北部地区結婚相談事業負担金（下伊那北部総合事務組合）	727千円
		社会福祉協議会負担金	20,862千円
		福祉医療費給付事業	38,648千円
<p>高齢者や障がい者などの交通弱者の交通の確保を図る福祉タクシー制度の有効活用を促進します。</p>			

高齢者福祉の充実		事業費	5,519千円
		財源	一財 5,519
施策	高齢者福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係
		緊急通報システム整備事業	2,244千円
		地区敬老会支援事業補助金（7地区）	3,275千円
<p>独居高齢者の安全安心の確保のため、75歳以上の独居高齢者宅に緊急通報装置を設置します。また、各地区で行われる敬老祝賀行事に対して支援します。</p>			

障がい者福祉の充実		事業費	209,750千円
		財源	国県 155,137 一財 54,613
施策	障がい者福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係
		障がい児者自立支援給付事業	173,000千円
		障がい児者地域生活支援事業	13,150千円
		障がい児通所・相談支援給付事業	23,600千円
<p>障がいを抱える皆様が、安心して自立した日常生活を過ごせるための必要なサービスの提供について支援します。</p>			

介護予防・介護サービスの充実		事業費	73,318千円
		財源	国県 30,169 その他 21,771 一財 21,378
施策	高齢者福祉の充実	担当	健康福祉課 介護保険係
	介護予防・生活支援サービス事業		23,401千円
	一般介護予防事業		5,314千円
	包括的支援(総合相談)事業		15,693千円
	任意(家庭介護者支援・高齢者権利擁護)事業		13,747千円
	認知症総合支援事業		5,471千円
	生活支援体制整備事業		6,227千円
	地域包括支援センター運営事業 他		3,465千円
<p>介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図ります。おいでなんしょ会や高齢者昼食交流会、地域のミニデイサービスやサロンへの助成を継続し、高齢者が集う場づくりを支援します。認知症について地域の理解を深めるために、高齢者等見守りネットワーク模擬訓練を開催します。認知症地域支援推進員を設置し、認知症サポーター養成講座、認知症カフェの実施等、認知症の方とご家族への支援を強化します。生活支援コーディネーターを設置して高齢者の生活支援の体制を構築します。</p>			

児童福祉の充実		事業費	128,377千円
		財源	国県 94,127 一財 34,250
施策	児童福祉・子育て支援	担当	健康福祉課 保健衛生係/教育委員会事務局
	出産祝金支給事業		4,250千円
	福祉医療支給(村単独)事業		12,507千円
	児童手当給付事業		111,620千円
<p>児童手当支給事業、出産祝い金事業(第1子・第2子5万円、第3子以降25万円)や高校生までの医療費無料事業(村単独福祉医療支給事業)により、子育て世帯の負担軽減を図ります。</p>			

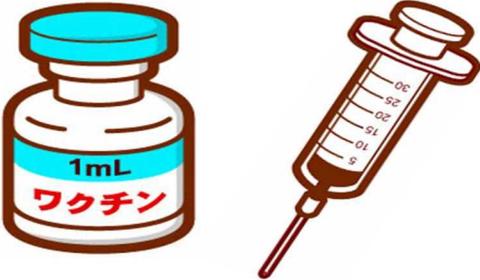
子育て支援事業 相談・援助体制		事業費	3,265千円
		財源	一財 3,265
施策	児童福祉・子育て支援	担当	子ども課 子育て支援係
	子育て支援センター親子広場・企画事業		556千円
	【新規】土日、祝日の遊び場事業(管理委託費)		775千円
	各種支援事業(短期支援、病児・母子支援)		1,884千円
	子育て支援ホームページ保守委託		50千円
<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、ワンストップ拠点の役割を担えるよう、各機関との連携を一層密にし、総合的な支援の充実を図っていきます。また、豊丘村子育てサイト「M i T E M i (ミテミ)」を有効活用し、子育て中のママや家庭と一緒に楽しんで子育てができるよう、双方での情報共有・発信をしていきます。天候に左右されず親子で利用できる土日、祝日の遊び場を開所し、子育て家庭の支援を行っていきます。</p>			

子育て支援事業 保育サービス		事業費	22,488千円
		財源	一財 22,488
施策	児童福祉・子育て支援	担当	子ども課 保育園係
		家庭で子育て応援事業(一時預り無料券進呈)	ゼロ予算事業
		園児教材等購入費	2,300千円
		園児食費(主食含む材料費)	18,939千円
		遠足バス借上料	808千円
		芸術鑑賞事業	165千円
		農産物等収穫体験事業	276千円
<p>村の良さや自然に触れ、豊丘村を愛する心を育てる事業「豊丘体験隊」に取り組みます。また、保育園の未満児保育・一時保育の充実を図り、子育てしやすい環境を整備します。</p>			

園庭芝生化整備事業		事業費	714千円
		財源	一財 714
施策	児童福祉・子育て支援	担当	子ども課 保育園係
		中央保育園芝生整備委託料・芝生整備原材料	198千円
		南保育園芝生整備委託料・芝生整備原材料	208千円
		北保育園芝生整備委託料・芝生整備原材料	308千円
<p>芝生の感触を素足で楽しめる保育環境を整えるため、芝生の維持管理を行います。</p>			

保育園施設整備事業(改修)		事業費	20,121千円
		財源	村債 13,200 一財 6,921
施策	児童福祉・子育て支援	担当	子ども課 保育園係
		中央保育園 保育室シンク改修	2,849千円
		中央保育園 プールサイド衝撃吸収シート施工	3,931千円
		南保育園 保育室照明器具LED化工事	404千円
		南保育園 テラス転倒防止ゴムチップ舗装	3,542千円
		南保育園 テラス鉄骨塗装	1,684千円
		北保育園 テラス転倒防止ゴムチップ舗装	4,532千円
		3保育園窓ガラス飛散防止対策工事	3,179千円
<p>経年劣化による施設改修を行い、園児の生活しやすい保育環境を整えます。</p>			

母子保健事業		事業費	9,406千円
		財源	国県 387 一財 9,019
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係
		妊婦健診検査委託料	5,704千円
		産婦健診委託料	450千円
		母乳育児相談委託料	180千円
		不妊治療費助成金	1,500千円
		マザーズフラワー事業	90千円
<p>妊婦健診は14回分、産婦健診は2回分、母乳育児相談についても2回分を補助します。また、県の不妊治療助成事業を補い、1人年間15万円を限度に保険適用外の不妊治療費について2分の1を助成します。</p>			

健康寿命の延伸と予防対策		事業費	16,896千円
		財源	一財 16,896
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係
		定期予防接種委託料	14,217千円
		風しん抗体検査委託料	677千円
		風しん予防接種委託料	646千円
		インフルエンザ予防接種補助事業	460千円
<p>効果的な予防接種を実施し感染症の予防に努めます。風しんの抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査・予防接種を実施します。また、18歳以下の方にインフルエンザ予防接種個人負担の補助として商品券を配布します。</p>			

健康づくりの推進		事業費	16,599千円
		財源	一財 10,764 (国民健康保険特別会計 5,835)
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係
		健康推進員事業	156千円
		各種がん検診委託料	5,742千円
		生活習慣病予防健診 (一般・後期高齢)	2,216千円
		豊丘村国民健康保険特定健診・特定保健指導	3,560千円
		豊丘村国民健康保険人間ドック受診補助	2,100千円
		消防団員等血液検査委託料	196千円
<p>自治会選出の健康推進員を中心に、地区の健康課題を明確にし健康学習活動に取り組みます。各種がん検診を実施し、がんの早期発見を図ります。国民健康保険加入者の特定健診と一般健診 (39歳以下、75歳以上) の受診率向上に努め、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図ります。豊丘村国民健康保険加入者で人間ドック・脳ドック受診者にドック受診補助を行います。</p>			

IV 故郷を愛し輝く未来を拓く 心豊かな人づくり

学校教育の充実		事業費	28,647千円
		財源	一財 28,647
施策	学校教育の充実	担当	教育委員会事務局 学校教育係
		学校給食米代補助・松茸給食事業	3,720千円
		ランドセル・中学生通学カバン・高校生通学費補助	5,656千円
		奨学金返還助成金	1,000千円
		コミュニティスクール・地域未来塾事業	1,321千円
		小中学生補助教材・中学校定期テスト印刷代補助	5,825千円
		教育支援員・心の教室相談員配置	10,165千円
		中学校英語検定補助	500千円
		【拡充】小中学校電子黒板導入（5年リース）	460千円
	<p>安心して就学できるよう就学援助費の適切な運用と、小中学生補助教材補助や中学校英語検定補助をはじめ各種補助により保護者負担の軽減を図ります。少人数学習等の村費教員・教育支援員・心の教室相談員の配置や、小中学校への電子黒板の増設など教育環境の充実を図ります。また、コミュニティスクールと、学校支援ボランティアによる中学校3年生を対象とした放課後学習塾（豊丘みらい塾）も継続して開設します。</p>		

学校施設改修事業		事業費	55,240千円
		財源	国県 4,999 村債 29,100 一財 21,141
施策	学校教育の充実	担当	教育委員会事務局 学校教育係
		小中学校特別教室エアコン設置工事	45,364千円
		小学校教室等照明LED化工事	2,980千円
		南小教室網戸設置工事	1,990千円
		【新規】学校・スポーツ施設個別施設計画策定委託	4,906千円
<p>夏の酷暑に対処するために、小中学校において特別教室にエアコンの設置工事を行い、また老朽化している照明設備についてはLED化を実施し、学習環境の向上を図ります。また南小学校教室への網戸設置などの施設改修工事を実施することにより、施設の安全を確保し安心安全な学校運営に努めます。</p>			

社会教育の充実		事業費	9,719千円
		財源	一財 9,719
施策	社会教育の充実	担当	教育委員会事務局 社会教育係
		通学合宿	1,085千円
		文化事業補助金	900千円
		時事問題セミナー	612千円
		生活リズム改善事業	383千円
		第28回 人形劇豊丘公演	800千円
		【新規】石造文化財調査事業	360千円
		分館活動助成金	5,579千円
<p>村民の主体性を引き出し、地域の教育力の向上、地域づくりへの貢献を基本とし事業を展開します。通学合宿、生活リズム講演会事業による、学校教育、社会教育の連携・融合を図ります。また、路傍に数多くある石造文化財（馬頭観音、石仏）を悉皆調査（令和2年度）し、文化的価値を再評価する「石造文化財マップ」を作製します（令和3年度）。郷土学習の教材として先人の思いを次代に伝える事業を史学会、地域の協力をいただき実施します。</p>			

スポーツ振興		事業費	18,590千円
		財源	村債 15,100 一財 3,490
施策	スポーツ振興	担当	教育委員会事務局 社会教育係
		体育協会補助金	1,200千円
		24時間ソフトボール大会補助金	210千円
		豊丘村駅伝大会補助金	300千円
		スポーツ振興委託料	1,600千円
		村民ゴルフ大会補助金	100千円
		【新規】村民体育館サブアリーナ照明工事	2,530千円
		【新規】村民体育館非常用発電機取替え工事	12,650千円
	<p>各種大会等スポーツ事業を継続し、スポーツ活動の充実を図るとともに、村体育協会や総合型スポーツクラブなどと連携し、子供から高齢者までスポーツ人口の拡大とレクリエーションスポーツの普及に努め、生涯スポーツの振興と健康づくりを推進します。また、体育施設の修繕を計画的に実施し、施設の機能維持を図ります。</p>		

歴史民俗資料館の運営		事業費	1,594千円
		財源	一財 1,594
施策	文化財保護と地域文化の振興	担当	教育委員会事務局
		資料館特別展	300千円
		資料館管理委託料	1,294千円
<p>指定文化財等を地域の宝として保護するとともに、歴史資料の収集と活用を図るため、歴史民俗資料館の有効活用を図ります。また、資料館特別展を実施し、郷土の歴史や文化を学び、郷土に対する理解も深めます。</p>			

V 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

村道改良事業		事業費	330,407千円
		財源	国県 108,047 村債 47,500 その他 990 一財 173,870
施策	道路環境整備の推進	担当	産業建設課 土木係
	村道改良舗装工事費（7路線）		178,950千円
	橋梁修繕		47,500千円
	橋梁定期点検		9,000千円
	トンネル個別施設計画策定		5,000千円
	竜神大橋建設事業の推進		ゼロ予算事業
<p>村道佐原線（南市場・林里）等の道路改良事業により、道路交通網の整備を図ります。 竜神大橋建設事業の地元説明会の開催をはじめ、早期完成にむけた準備作業を進めます。</p>			

河川水路整備		事業費	7,720千円
		財源	国県 4,700 一財 3,020
施策	災害に強い村づくり	担当	産業建設課 土木係
	河畔林整備事業		5,000千円
	河川の排水路排土補助		2,250千円
	河川清掃報償金		470千円
<p>河川内の支障木の伐採及び堆積土の除去を行い、異常出水時に対応できる基盤整備を行います。</p>			

公園整備・維持管理事業		事業費	3,278千円
		財源	一財 3,278
施策	公園の整備	担当	産業建設課 土木係
	公園維持管理交付金		1,800千円
	公園管理委託料		1,278千円
	遊具点検委託料（遊具・東屋・展望台等）		200千円
<p>村内10箇所の公園の維持管理を行い、住民の生活に潤いと安らぎをもたらす環境づくりを推進します。</p>			

上下水道施設整備事業		事業費	33,667千円
		財源	国県 718 その他 4,400 一財 28,549
施策	上下水道の整備	担当	環境課 上下水道係
		【新規】堀越・田村水源井戸更生工事	6,490千円
		【新規】水道管更新実施計画策定業務	1,848千円
		【拡充】活水器設置工事	9,900千円
		【新規】経営戦略等策定業務	8,800千円
		合併浄化槽設置補助金	6,629千円
<p>水道事業では、安全で安定した水道水の供給を図るため水源の更生、施設等の改良及び修繕を行うと共に、水道管更新実施計画を策定します。また、おいしい水を供給するため活水器（1基）を設置します。下水道事業では、公共水域の環境保全を図るため、安定した汚水処理の実施と適切な施設の維持管理を行うと共に、持続可能な経営を目指し、経営戦略等策定に取り組みます。合併浄化槽については、新規・入替設置、修繕等に対して補助金を交付します。</p>			

ごみ減量化・資源化事業		事業費	62,411千円
		財源	その他 7,736 一財 54,675
施策	ごみ減量化・資源化事業	担当	環境課 環境係
		生ごみ処理機等購入補助金	200千円
		ごみ収集処分委託事業	19,490千円
		資源回収等助成事業	280千円
		燃やすごみ・し尿処理事業	34,406千円
		不法投棄監視パトロール事業	4,460千円
<p>稲葉クリーンセンター稼働後、増え続けている燃やすごみについて、正しい分別の徹底を図るよう周知します。また、環境への負荷の少ない循環型社会づくり推進のため、ごみの減量化と再資源化を推進するための住民周知を継続します。年2回実施しているごみゼロ運動で美化活動の啓発と、村内パトロールを実施し、不法投棄の根絶を目指します。</p>			

廃屋対策事業		事業費	4,170千円
		財源	一財 4,170
施策	景観の保全	担当	環境課 環境係
		空き家対策検討事業	170千円
		緊急空き家解体費	1,000千円
		特定空き家等除却費補助金	3,000千円
<p>空き家対策計画に基づき、特定空き家については所有者との話し合いを進めながら、危険を回避できる手立てを共に考えます。また、居住可能な住宅については、移住定住事業などへつなぎ、利活用の推進を図ります。</p>			

里山整備事業・緑化事業		事業費	5,114千円
		財源	その他 137 一財 4,977
施策	景観の保全	担当	産業建設課 商工林務係
		小規模竹林整備補助金	3,500千円
		小規模竹林整備除草剤支給	614千円
		森林整備事業補助金	1,000千円
<p>区・自治会・隣組や個人単位で実施する竹林整備事業に対し助成するとともに、整備後の状況を維持するため除草剤の支給を行います。県補助事業を活用した間伐・造林事業による所有者負担について、森林整備事業補助金により助成し、所有者自身による里山整備を推進します。</p>			

太陽光発電システム・蓄電システム設置補助		事業費	3,750千円
		財源	一財 3,750
施策	自然エネルギーの活用	担当	環境課 環境係
		【拡充】太陽光発電システム・蓄電システム設置補助金	3,750千円
<p>自然エネルギーの利活用を推進するため、太陽光発電システム設置住宅・企業に対して 1kw当り40千円(上限200千円)の補助金を交付します。また、太陽光発電でつくった電気を自家消費するための蓄電システムに対して、設置費用の3分の1(上限100千円)の補助金を交付します。</p>			

VI 住民の活動を支える行政運営

村営バス運行事業		事業費	20,064千円
		財源	国県 3,475 その他 36 一財 16,553
施策	公共交通機関の整備	担当	総務課 総務係
		村営バス運行委託	20,064千円
<p>道の駅を拠点として、村内主要施設やJR飯田線市田駅、広域バス阿島線とを結ぶ路線バスを運行することで、高齢者をはじめとする交通弱者、通勤通学者、通院者等の移動手段の確保を図ります。</p>			

ふるさと納税「ふるさと豊丘応援隊」		事業費	363,000千円
		財源	一財 363,000
施策	事務事業の効率化	担当	総務課 企画財政係
		寄付者お礼品（送料含む）	292,500千円
		クレジット決済等手数料	46,910千円
		その他事務費	19,083千円
		（令和2年度 寄附金歳入予算計上額）	（400,000千円）
<p>「ふるさと納税」としていただいた寄附金を豊丘村の発展に資する事業に活用するとともに、制度の趣旨に添い、寄附者へのお礼品は豊丘村を中心とした南信州産の農畜産物、林産物や地元業者の農産加工品等とすることにより、地域産業への経済波及効果による産業振興を図ります。また、寄附者へ豊丘村の情報を発信することにより、全国へのアピールに取り組みます。</p>			

リニア中央新幹線		事業費	4,176千円
		財源	国県 200 一財 3,976
施策	高速交通路網の整備	担当	総務課 リニア対策室
		リニア対策委員会の開催	455千円
		地区対策委員報償	3,397千円
		水文調査委託料	154千円
<p>リニア中央新幹線建設に伴い、情報の収集と住民への情報提供を行うとともに、村内の各組織団体から委員を選出し発足したリニア対策委員会により情報を共有する中で、今後さらに本格化する建設に伴う諸課題への対応について取り組みます。</p>			